

令和7年11月17日

開成町議会議長 山本 研一 様

開成町議会総務経済常任委員会
委員長 吉田 敏郎

開成町議会教育民生常任委員会
委員長 清水 友紀

派遣成果報告書

派遣の区分	<input type="checkbox"/> 委員会派遣（_____委員会） <input checked="" type="checkbox"/> 議員（複数） <input type="checkbox"/> 議員（単独）
目的 （調査事項又は研修項目）	令和7年度議員県外行政視察（岐阜県） ①岐阜県 美濃市議会 部活動地域移行・通知表の廃止について ②岐阜県 美濃加茂市議会 自治会における課題解決の取り組みについて
目的地	①岐阜県美濃市上条 1350 番地 ②岐阜県美濃加茂市太田町 3431 番地 1
期日（期間）	令和7年10月14日～10月15日
視察又は 研修の成果	別紙のとおり

開成町議会視察研修会出席者名簿

役 職	議員名	所属政党	備考
議 長	山本 研一	無所属	
副 議 長	星野 洋一	無所属	
議 員	清水 友紀	無所属	
議 員	吉田 敏郎	無所属	
議 員	石田 史行	無所属	
議 員	井上 慎司	無所属	
議 員	武井 正広	無所属	
議 員	前田 せつよ	公明党	
議 員	今西 景子	無所属	
議 員	寺野 圭一郎	無所属	
議 員	佐々木 昇	無所属	
議 員	山下 純夫	無所属	

随 行

議会事務局長	中村 睦
副主幹	佐藤 久子

県外視察成果報告書（美濃加茂市）

総務経済常任委員会 委員長 吉田 敏郎

美濃加茂市は、岐阜県の中南部に位置し、昔から中山道の宿場町として有名な太田宿を中心として栄えたところであり、歴史と自然の魅力あふれるまちである。

人口は、令和7年4月1日現在 57,452 人（24,602 世帯）外国人が 6,000 人（約10%）と比較的多い。

市民協働部まちづくり課は、多文化共生係を設け、多文化共生、国際交流、外国人児童学習支援に力を注いでいる。

職員が、まちづくりを地域の誰もが幸せで安心して暮らせる、住みやすい社会を作る活動として捉え、役所だけで行うものではなく、地域の人や組織等と協力し合い、地域の資源を活かしながら「自分ごと」として地域をよくしていこうとする活動には感銘を覚えた。

取組みとしては、「集金袋の作成」、「地域での防災力の強化」、「ごみ集積場でのメッセージボード」、「自治会活動のデジタル化」、「20 年、30 年先を見据えた班の編成」、「デジタル回覧板の実施」、「消火栓のホース格納箱の確認」、「地域見守りマップの作成」、「夏祭りの復活」、「自治会座談会」等、課題解決のヒントは地域の中にあると考え、自治会が主体的に実施している地域の課題解決や自治会活動における課題解決の活動を集め「美濃加茂市自治会事例集」を作成し、他の自治会と共有し、より良い自治会活動の役に立てるようにしている。

また、頑張っている自治会の取組みを応援し、その活動を他の自治会に知ってもらうことを目的とした「自治会の良いところを教えてください～自治会の自慢大会～」は、より良い自治会を作っていくための良い参考となり当町においても実施していきたい事である。

今回の視察研修の成果をこれからの所管事務調査に、そして、議員活動に反映していきたい。

県外視察成果報告書（美濃市）

教育民生常任委員会 委員長 清水 友紀

大胆な教育改革がメディアにも多く取り上げられている美濃市。人口約１万８千人・世帯数約７千戸と、人口規模は開成町と同等である。

市の教育改革、①部活動の完全地域移行については、保護者主体で地域クラブと交渉し、昨年度から実現されている。指導員の報酬等もクラブと保護者間との契約であり、市は活動費を助成という関与の仕方である。生徒にとっては活動の選択肢が広がり、教員にとっては偏りなく生徒達を見る余裕ができるなど、教育長らは良い効果を認めていた。②通知表の廃止は、昨年度末より小学校１年生が対象、次年度から１，２年生と拡大予定。不登校対策の提携先の医者から、抜本的に学校の当たり前を見直したらどうか、とのアドバイスがあったそうだ。評価制度がなくなったことで、児童のみならず教員たちに心の余裕が生まれ、各々の対話が増えたと前向きに評価していた。

全国的に教員の成り手不足や不登校が生じる現代社会においては、これまでの当たり前を見直し変化を促すことは、見て見ぬふりをせずに必要なことだと実感させられた。方針転換を決断すること、教員や保護者らに理解を促すことは、大変難しく忍耐が要るように思われる。しかし課題解決に悩むというよりは、情熱をもって取り組んだ挑戦が、結果として課題解決の糸口になったような、手応えを得た感覚が説明から伝わってきた。議員は教育長や教員といった執行部とは異なる立場であるが、自分の昔の経験に固執せず、長年の当たり前を見直して良いのだと、執行部とともに今の子ども達により良い教育を追求したらよいと、背中を押していただいた機会となった。

議員県外行政視察 派遣成果報告書（別紙）

石田 史行 議員

【美濃市】

部活動の地域移行については、本町では一部の部活動に留まっているが、美濃市は全ての部活動の地域移行に成功しているということである。教員にとって部活動の地域移行は、働き方のメリットが大きく教員本来の仕事に専念できることが視察を通じて改めて確認出来た。ただ、美濃市の場合は保護者会が長年部活動に積極的に関わってきた経緯があり、上手く地域移行が進んだともいえるので本町との単純比較は難しいとも感じた。

小学１年、２年生の通知表の廃止については、今年から実施を開始したということで興味深い内容であった。その目的、ねらいは通知表の評価をもとに家庭で過度に叱られないようにする、友達や兄弟間で評価を見比べ序列を作らないようにする、必要以上に自分を責めることがないようにするということであった。

一方で通知表を作成はしないが、保護者との個別懇談で学習や生活状況を口頭で丁寧に伝えているとのことである。通知表は当たり前という教育の当たり前を見直す姿勢に感銘を受けた。確かに小学１年、２年生という低学年の発達段階を鑑みれば、評価の数で優劣を付けるというのはそもそも無理があるともいえる。そういう意味で画期的な取組みであり、個人的見解ではあるが、今後はこの取組みが教育分野のスタンダードになるのではないかと感じた。

井上 慎司 議員

【美濃市】

美濃市の取組は、「制度改革」よりも「文化づくり」を重視しており、地域や学校の関係性を基盤に持続的に運用されている点が印象的だった。

部活動移行では、行政が過度に介入せず、地域の信頼関係を活かす設計が成功の鍵であった。補助金額は小規模ながら、“顔の見える仕組み”が制度を支えていた。

通知表廃止は、紙の削減ではなく「評価を対話に戻す」改革である。子どもを点数で測らず、関係性の中で成長を共有する姿勢が、教職員や保護者双方に安心を与えていた。

開成町でも、町の規模を生かした「地域協働型教育」や教員の働き方改革と子どもの幸福感を両立する評価文化の確立が求められるのではないかと感じるなかで、以下の取組みを取入れるべきと考える。

- ・ 地域クラブの安全マニュアルと保険体制の整備。
- ・ 通知表廃止を見据えた評価基準表の雛形の作成。
- ・ 吹奏楽や各スポーツの専門人材の地域バンク化。
- ・ 教育長・学校による SNS 発信。

美濃市の改革は「大胆さ」よりも「丁寧さ」で進むものであり、制度よりも信頼関係を重視する姿勢が印象的だった。

開成町においても、教育行政の信頼を“人のつながり”で再構築することが、持続可能な改革の第一歩である。

武井 正広 議員

【美濃市】

美濃市では中学校の部活動地域移行を全国で初めて完全実施し、小学校１・２年生の通知表も順次廃止（１年生は令和７年度から、２年生は令和８年度から）している。

視察では、部活動地域移行により土日が自由となり、教員の負担は確実に軽減されているとのこと。完全移行については、２０年以上の積み重ねで地域クラブ活動が定着し順調に移行できたようだ。イメージとしては、小学生時の少年団（サッカーや野球）がそのまま中学校でも存在し、自治体から各部活の保護者に補助金を支出し、そこから指導者へ報酬を渡す仕組みがうまく機能している印象を受けた。

通知表廃止は、教育委員から提案があり、校長会が照会し、各学校で検討し決定したもので、対象保護者からもほぼ意見はなかったとのこと。成長段階の子ども達が他者との比較で劣等感を持つことを避ける狙いがあり、「学校の当たり前を見直す」という考えが浸透していることを感じた。本町の教育施策においても大変参考となる有意義な視察となった。

前田 せつよ 議員

【美濃加茂市】

庁舎入り口に真っ先に目に飛び込んできたものは、自治会加入を呼びかけるポスターの掲示でした。市をあげて自治会に真正面から取り組んでいる意気込みが感じられた。予想通り、説明の職員の方々は熱い使命感を持って終始対応してくださり、内容も市民に寄り添いながら、きめ細かく、時に大胆な取り組みが幾重にも展開されていました。

印象深い事柄をいくつか挙げると、①自治会長任期を一年間としている自治会が９割を超えていること。②市内のごみ集積所の管理を自治会に託していることから、自治会未加入者がごみを出すときには、自治会長に連絡するなどして対応の費用を支払うこと（慣例）。③自治会のガイドブック、自治会自慢大会の事例集の作成。等々であった。

担当課は、市民とともにあるということが、説明の節々から伝わってきました。その中で、「行政が自治会に甘え過ぎないように（する）」という言葉が担当課長から当たり前のこととして発せられました。

今回の視察から、行政は覚悟と責任を持って自治会の課題解決等に取り組んでいる足跡を学ばせていただきました。

現在、総務経済常任委員会で実施している所管事務調査に、大いに参考にし、委員間の議論を更に充実していきたいと思います。

今西 景子 議員

【美濃加茂市】

市担当者から発せられた「自治会に甘えない」という言葉に自治会課題解決への強い意気込みを感じた。自治会の在り方検討すべき時代と、私と同じ考えをもっておられ、自治会の重要性を感じてもらう事に重きを置き、自治会の課題点だけフォーカスするのではなく、自治会の自慢話を冊子にしたりと、ポジティブに転換させている点や、自治会に加入するメリットを明確に打ち出し、啓発する取り組みなどに大きな示唆を与えられた。

県外視察に行くことで、開成町を客観的に見つめ直す機会となり、人と触れ合うことで、新しい発想や担当者の熱量を直接感じる事ができ、生きた学びとなったと感じた。

【美濃市】

小学1，2年生の通知表をなくすという先進的な取組をされており、「学校の当たり前を見直す」という言葉が印象的だった。幼児教育がさらに子どもの主体性を重んじる中、小学校に入ったら、評価されるという子どもの戸惑いを緩和できると感じた。小学校低学年でありがちな“行き渋り”にも効果的だと感じた。

寺野 圭一郎 議員

【美濃市】

【部活動の完全地域移行について】

・教員の負担軽減の効果

地域移行により教員の業務負担が大幅に軽減。放課後の時間が柔軟に使えるようになり、会議の効率化や教員間のOJTが促進された。生活記録や学級通信の廃止、服装規定の緩和、不登校生徒への支援体制強化など、校内外の改革が進み、教員と生徒の関係性も改善された。

・教員の意見

教員からは「本来の勤務に近づいている」「土日の負担がなくなりありがたい」との声があり、改革の効果を実感している。

・生徒の参加状況

加入率は維持されており、学校外活動も活発。特に選択肢の少ない学校では外部活動への参加が顕著。市教委は家庭調査を実施し、実態把握に努めている。

・予算と人材確保

クラブ支援費は市費で賄われ、国の補助はコーディネーター配置事業のみ。指導者は既存の地域人材を活用し、資格取得支援や研修を通じて育成。

以上の通り、美濃市では教育現場の働き方改革と児童の健やかな成長を両立する取り組みが進められている。地域移行は特に一朝一夕に成し得るものではなく、地域性や長年の土台作りが今日に繋がっていると感じる。そして教育委員会（教育長）が積極的にSNSを活用し、迅速な情報の公開に努めている。

佐々木 昇 議員

【美濃市】

<部活動地域移行>

2000 年頃から教員が指導しない休日部活動が始まり、運営を保護者が担い、地域社会人が指導する部活動が開始され、その流れが部活動の地域移行につながっており、現在は保護者会が主導する地域クラブが設立され、2024 年から部活動の完全地域移行が完了したとのことだった。部活動の完全地域移行を実現するまでには長い時間を費やしたという言葉が印象的であった。

現在、本町が取り組んでいる形式とは異なるが、保護者、学校、行政、スポーツ団体、地域、指導者等の関係者の連携は重要であることなど、参考となることも多かった。

<通知表の廃止について>

小学校低学年の通知表廃止については、目的として「低学年の発達段階に鑑み、低学年をのびのびと育て、学習する楽しさを味わわせたい」ということである。令和7年度から実施されたということで、成果の検証まではできていないようだが、視察時点では保護者や児童からの評判は良いということである。

現在、本町で通知表の廃止へ取り組むということではないが、全国的にも広がりがつつある通知表の廃止について、このタイミングで視察できたことは意義があるものであった。

山下 純夫 議員

【美濃加茂市】

視察先としての選択理由は、自治会加入率の低下対策をしている自治体であること。単に行政から方法論を提案するだけでなく、自治会が自ら学び成長できるよう、個々の自治会の規模や構成に合った最適解を見出すために、いわば団体をコーチングするような進め方をされていた。そのため加入率の増加というわかりやすい数値目標を立てていない点が新鮮に感じた。

自治会要望については、「どうしても現場を見てほしい日」を作るっているのが目を引いた。行政から自治会への依頼事項の削減は他の部局を巻き込んで活動されていることの証左であろう。

【美濃市】

美濃市の教育委員会は考え方が大変柔軟であった。現在、小学校5校、中学校2校に学区はなく、どの学校に行ってもいい。中学の制服は学ラン・セーラー服だったものを、ブレザーも学ランも、ユニクロの黒いパンツも OK にしている。そうした中、本年度から小学校1・2年生に限って通知表をなしにした。昨年10月に声が上がってから半年で実施にこぎつけている。その迅速性ととともに、新しい試みを行うときに、先行事例の有無を気にせず、独自の判断のみで実行に移された点は、多くの行政機関や議会が見習うべきである。

星野 洋一 議員

【美濃加茂市】

美濃加茂市でも自治会加入率や役員のなり手不足など様々な課題を抱えておりどのような対応をしているのか視察を行った。

地域の課題解決のための「自治会事例集」や自治会の良い所を他の自治会に教える「自治会の自慢大会」など様々な取組を行っていた。166 ある自治会の自治会役員の任期では、多くの自治会の会長の任期は1年が多く（約95%）役員の負担軽減になっているのではないかと感じられたが、アンケートの中ではその反面新しいことへの取り組みが出来ない等難しさも感じられた。行政としても自治会については切迫した問題と捉えており、自治会長研修会・自治会勉強会・自治会座談会や、自治会活動専用相談窓口を設置し専門家の方との話し合いの場所を設ける等の対応をしていた。

また、自治会活動負担軽減のための庁内見直しを進めるなど様々な改善を行っており熱意を感じられた。この視察を今後の総務経済常任委員会で検討している自治会の課題解決に生かしていきたい。